



一東北生産性本部一

第41回仙台シンポジウム10月例会開催 「2つの団塊世代」

第41回仙台シンポジウム10月例会は、日本私立学校振興・共済事業団 理事長/慶應義塾学事顧問の清家 篤 氏を迎え、約50名の参加を得て開催いたしました。

■10月例会（平成30年10月17日開催）

講師 日本私立学校振興・共済事業団 理事長/慶應義塾学事顧問 せいけ あつし 清家 篤 氏

プロフィールなど

1978年 慶應義塾大学経済学部 卒 その後同大学商学部修士課程を経て

1992年 慶應義塾大学商学部 教授 2007年 同大学商学部長

2009年 慶應義塾 塾長（～2017年）

2018年より現職

専門領域：労働経済学、社会保障、家計行動

著書：「雇用再生」「60歳からの仕事」「エイジフリー社会を生きる」他多数

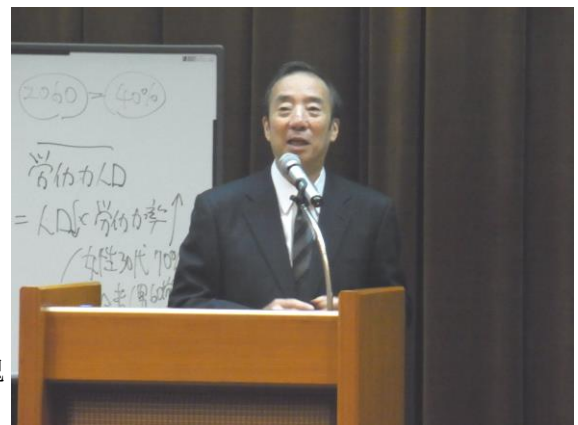
【ご講演要旨】

〔はじめに〕

- ・本日は、団塊世代を中心に人口構造の変化が社会にどのようなインパクトを与えるかお話ししたい。
- ・高齢化の3つの特徴として、「水準の高さ」（65歳以上比率28%世界トップ）、「スピードの速さ」（欧州は50年～100年かけて到来、日本は欧州の2倍～4倍の速さ）、「奥行の深さ」（高齢者に占めるより高齢な人（75歳以上）の割合が高い）。

【偏った人口ピラミッド、2025年問題】

- ・団塊世代（1947年～49年）は毎年270万人出生、団塊ジュニア世代（1971年～74年）は毎年200万人出生、いずれも人口ピラミッドの“はみ出し”を形成しているが、団塊ジュニアの子供世代では人口の“はみ出し”がない状況。
- ・団塊世代の高齢化進展、75歳以上人口が急速に増加。2025年に75歳以上は2200万人（総人口の17.8%）。75歳以上人口の増加は、単なる高齢人口の増加ではなく、医療・介護における深刻な問題を引き起こす（2025年問題）。
- ・社会保障給付は年金・医療・介護が90%を占めており、一方で子供・子育て支援は5%程度。且つ、社会保障給付の9割は高齢者が占めている状況。社会保険制度の元で成り立っている年金・医療・介護は安定的な保険料・税等の財源があるが、子育て支援は全て税財源で賄われている。
- ・社会保障制度改革国民会議（2013年）
会長として消費税引上げをどうするか検討、ミッションは年金・医療・介護・子育て支援。あえて子供・子育て支援充実を提言、アンバランスな社会保障給付を変えていかないと少子化は止まらないし、社会の活力も維持できない。延長線上として1億総活躍社会、女性活躍社会等々。
- ・2025年の社会保障給付見通しについて、年金は1.2倍の増加、これは年金受給者の増加による。医療は1.5倍、介護は2.3倍であり、高齢者数の伸び以上のペースで増加。年金は保険料や税というお金の問題で完結するが、医療や介護はお金ではなくサービスという形で提供されるもの。



サービスを提供する人が介在するので問題は複雑、医療や介護の改革は年金改革に比べて難しい。

〔2040年問題〕

- ・2025年問題は、諸々の負担増はあるが就労促進等により何とか乗り切れる危機。一方、2040年問題は簡単には乗り切れない危機。団塊ジュニアが60代後半→後期高齢者になる。しかも、高齢者の絶対数が一番増える時期、2042年のピークには3935万人。
- ・更に、団塊ジュニアは団塊世代に比べてずっと貧しい高齢者になる。所得変遷を見ても、団塊ジュニアは他世代に比べて所得が低く、厳しい職業人生を送っている。
- ・団塊世代は賃金安く伸びにくい世代のはずだったが、高度経済成長の時期と就職時期がほぼ一致するという恵まれた就職ができた。30代-40代には日本経済の黄金期ということもあり賃金も上がった。年金は現役時代の賃金が高ければ給付も高いので、団塊世代は年金給付もそれなりの水準となる。
- ・団塊ジュニアは供給圧力が高いことに加えて、就職氷河期にあたっており、初任給も伸びなかった。更には正社員として就職できないケースも。団塊ジュニアの給与がマイナスになっているのは、前後の世代に比べて非正規雇用が格段に多いことも影響している。
- ・団塊ジュニアは2040年頃に一斉に高齢化するが、非正規の中には年金に入っていない人もいる。この時の財政負担は大変なものになるが、その時団塊ジュニアを支える世代がない状況。そうならないためにも、今から準備をしなくてはならない。

〔支え手を増やす〕

- ・団塊ジュニアの経済状況を高める、特に非正規を正規雇用へできるだけ早く転換。
- ・何もしなければ、2030年には労働力人口は5800人まで減少（800万人減）するが、女性と高齢者の労働力率を高めることにより6400万人まで維持することも可能。そのためには、子育て支援の充実や働き方改革を進めていく必要がある。
- ・高齢者の就労促進、一つとして是非65歳までの定年延長を進めるべき。現在は定年で賃金が4割-5割下がり働く意欲も低下、企業の側にも高齢者を積極的に活用するという意欲が見られない。
- ・一方、65歳でいいのかという問題も。65歳以降も本人の意志で働ける仕組みの工夫が必要であり、年金制度や税制、雇用制度の改革も必要。在職高齢年金制度の改革、年金の適用対象の見直し、全ての世代が負担するという観点からも消費税を更に高めていくことも必要。

〔人生100年を見すえて〕

- ・寿命は100歳に近くなっていく中で、人生の最後の10年は健康ではない状態。そのためにも健康寿命を延ばす必要。健康寿命を延ばすことで職業寿命を延ばすことにもつながる。
- ・日本全体の金融資産における60歳以上の資産割合は60%以上、この資産を塩漬けにしてしまうのは損失。資産運用は健康でないとできない、職業寿命を延ばすと同時に資産寿命を延ばしていく。認知能力がある人は年齢で一律区切るのではない仕組みが大事。
- ・自立して生活していくことが何よりも基本、まずは自助で基盤作り→その後で共助→その上での公助。
- ・福沢諭吉の考えた文明国は、中間層の分厚い社会構造、中間層が社会を支えて国を作っていく。「独立の気力なき者は必ず人に依頼す、人に依頼する者は必ず人を恐る、人を恐る、者は必ず人に諂（へつら）うものなり。常に人を恐れ、人に諂う者は次第にこれに慣れ、その面の皮、鉄の如くなりて、恥ずべきを恥じず、論ずべきを論ぜず、人をさえ見れば唯腰を屈するのみ」(『学問のすゝめ』)
- ・2025年問題 2040年問題の解決の主役は日本の労使。豊かで平和で長寿で喜べる社会にしていくなために知恵を絞っていただきたい。

以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。

第41回 仙台シンポジウム (平)

*会場：仙台商工会議所会館7階 大会議室

11月特別例会 平成30年11月15日(木) 13:30~16:30

①『日本の生産性は本当に低いのか ~生産性向上に向けた今後の方向性~』

講師：(公財)日本生産性本部生産性総合研究所 上席研究員 木内 康裕 氏

②『人口減少時代の処方箋』

講師：野村総合研究所 顧問 増田 寛也 氏

12月例会 平成30年12月5日(水) 13:30~15:00

『2019年 世界の潮流を読む』

講師：(一財)日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏